

西東京市財政白書

令和元年度決算版



「いこいな」
©シンエイ／西東京市

令和 2 年 9 月



西東京市

企画部財政課

9 公営事業会計・公営企業会計への繰出金

財政を圧迫する公営事業会計・公営企業会計への繰出金

公営事業会計・公営企業会計は、独立採算制の適用が可能な性格をもつ事業について、地方財政状況調査において普通会計から区分した想定上の会計区分です(特別会計の設定とよく似ていますが、区分が若干異なります。)。令和元年度において、公営事業会計は国民健康保険事業会計や介護保険事業会計など、公営企業会計は下水道事業会計や介護サービス事業会計などが該当します。

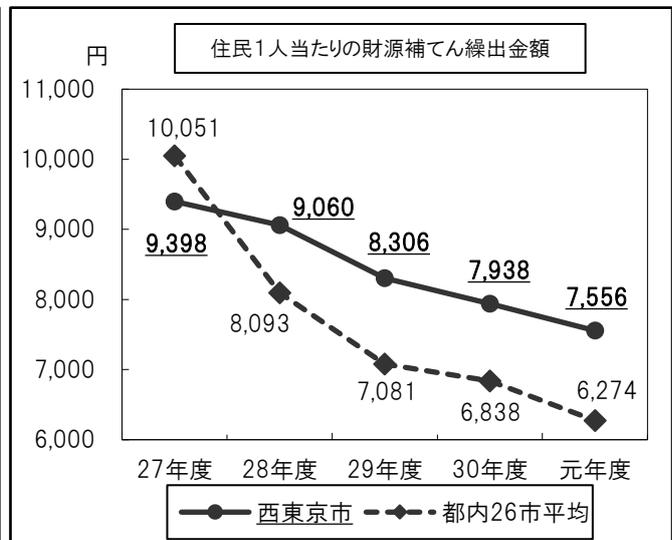
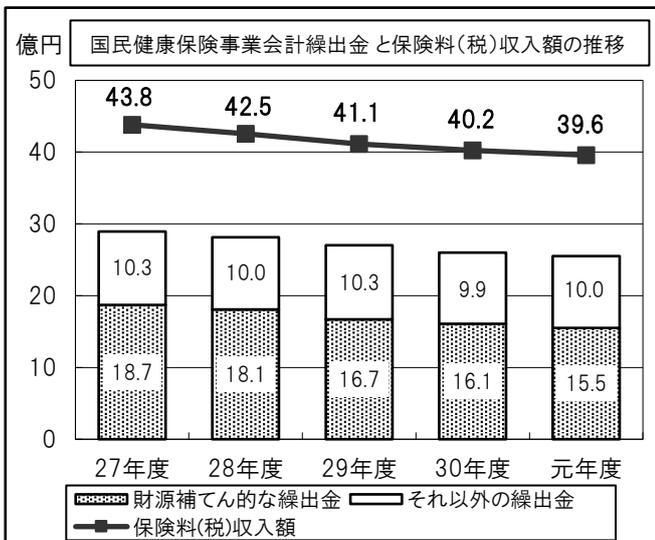
◎独立採算制の原則に反する財源補てんが課題となっています

公営事業会計・公営企業会計では、本来独立採算制を適用して、利用者負担により収支均衡を図るのが原則です。しかし、実際には支出を収入で賄いきれず、普通会計から繰出金を支出し、財源補てんを行っています。繰出金には、公共性が高く法令等により税負担をもって行うことが認められている経費について、定められた要件に従って補てんするものと、財源不足を補てんするものがあります。

また、本市では、後期高齢者医療事業会計と介護保険事業会計への繰出金の増加が課題となっており、今後も給付の適正化や介護予防などの取組が重要となります。

【国民健康保険事業会計】

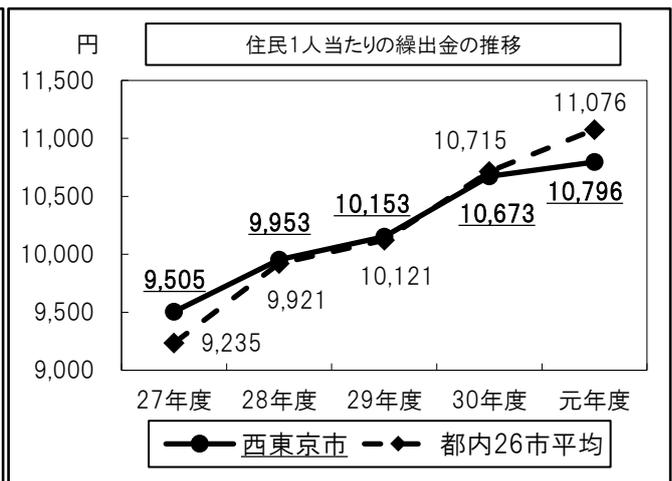
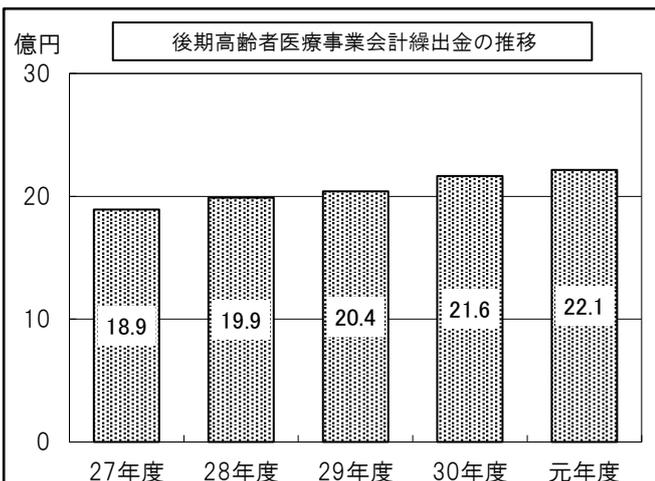
◎国民健康保険事業会計の住民1人当たりの財源補てん的な繰出金額が減少しました



※各数値は地方財政状況調査から作成しています。

【後期高齢者医療事業会計】

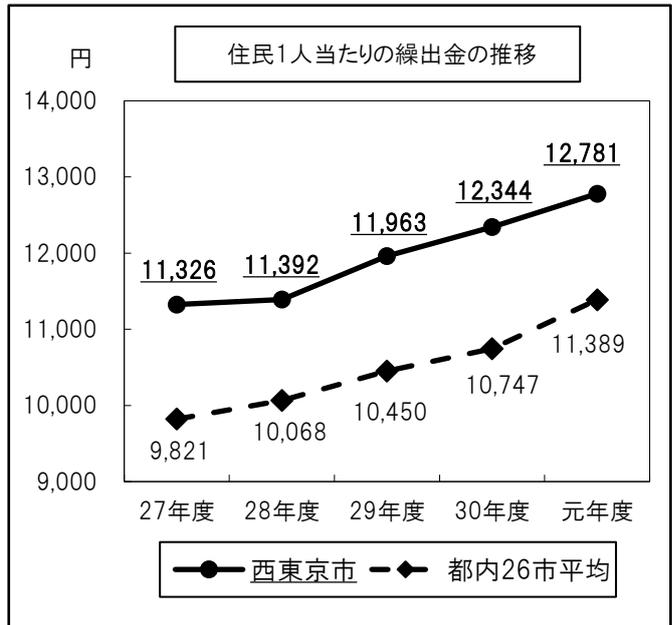
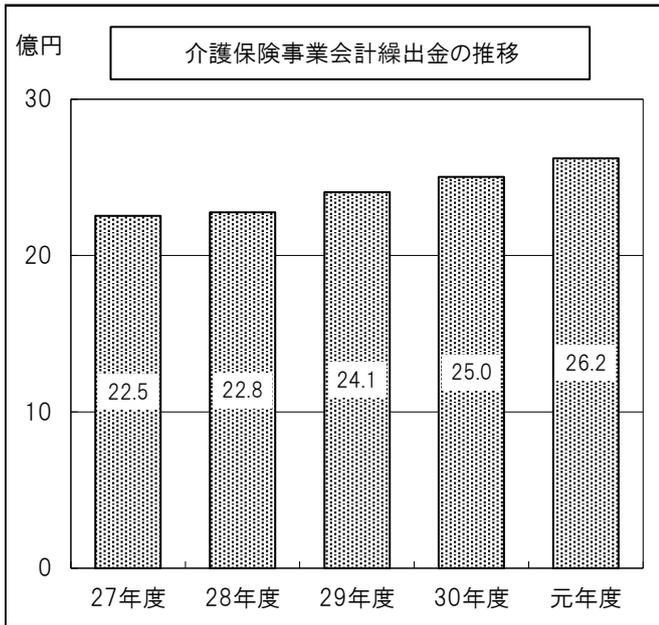
◎住民1人当たりの後期高齢者医療事業会計への繰出金は増加しています



※各数値は地方財政状況調査から作成しています。

【介護保険事業会計】

◎住民1人あたりの介護保険事業会計への繰出金は増加しています



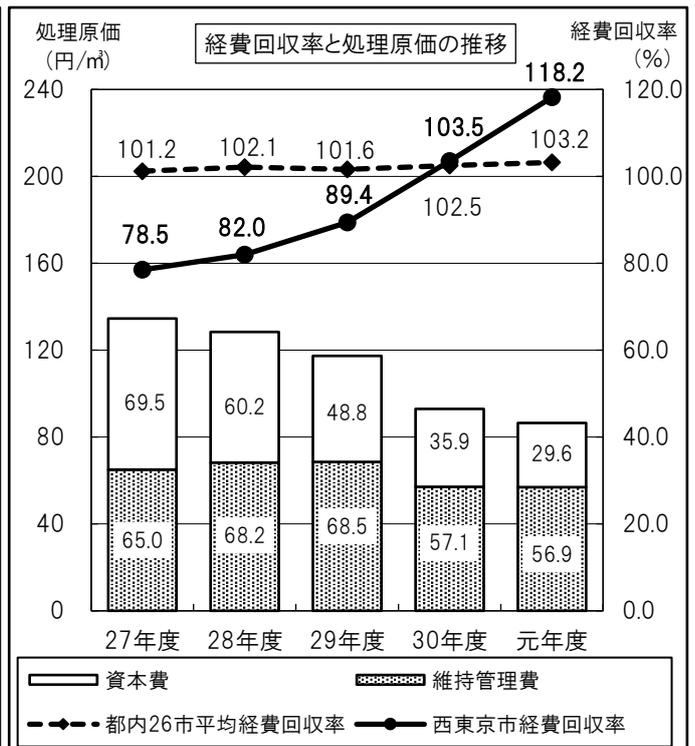
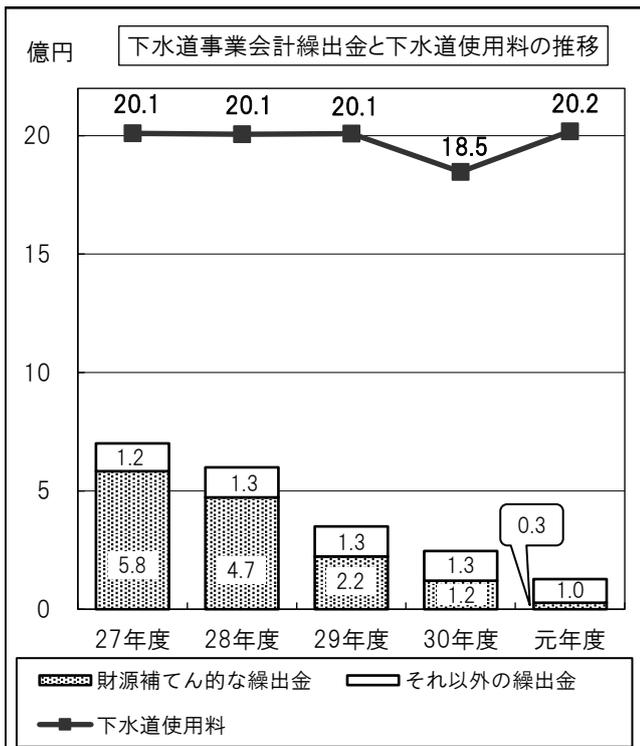
※各数値は地方財政状況調査から作成しています。

【下水道事業会計】

◎繰出金は減少し、経費回収率の改善が進みました

財源補てん的な繰出金は、企業債の償還が進んでいることなどにより、減少しています。

経費回収率は、前年度から14.7ポイント増の118.2%となりました。その要因としては、下水道使用料に臨時的な収入があったことや、官公庁会計から公営企業会計への移行に伴い、経費回収率の算定に用いる数値の考え方の違いによる影響などが挙げられます。



※各数値は地方公営企業決算状況調査から作成しています。
(下水道使用料は、30年度までは料金収入の額を使用。)

※経費回収率: 使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標、都内26市平均経費回収率は加重平均により算出
※維持管理費: ポンプ場の運転経費等の維持管理経費など
※資本費: 企業債利息や減価償却費など(30年度までは企業債償還金など)

11 市債残高

普通会計の市債残高に占める臨時財政対策債の割合は、引き続き50%を超える水準で推移

市債残高とは、これまでに借り入れた市債(借金)の残高を言います。市債残高は、借入れた市債の元金のことで、利子は含めません。

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通会計市債残高	56,444	57,243	56,893	55,941	54,335	57,428	55,410	54,263	56,429	54,806	56,357	55,692	54,039
地方債区分別	減税補てん債及び臨時税収補てん債	5,390	4,605	3,811	3,007	2,193	1,862	1,524	1,180	896	692	512	360
	減収補てん債	1,068	1,068	934	801	667	534	401	267	134			
	臨時財政対策債	20,359	22,994	25,602	27,993	29,544	29,927	30,248	30,629	31,035	30,693	29,965	29,266
	合併特例債	18,190	16,303	14,214	11,774	9,362	6,951	4,528	2,796	1,507	662	79	
普通債	11,438	12,273	12,332	12,366	12,569	18,154	18,710	19,391	22,858	22,759	25,802	26,066	25,284
参考	交付税算入見込額	39,282	39,812	40,063	39,843	38,791	37,055	35,242	33,967	33,086	31,848	30,532	29,627
	交付税算入見込額を除いた市債残高	17,162	17,431	16,830	16,098	15,544	20,373	20,168	20,297	23,343	22,958	25,825	26,066
下水道事業会計市債残高	13,676	12,182	11,177	10,288	9,899	9,042	8,312	7,624	7,079	6,690	6,547	6,665	8,096
駐車場事業会計市債残高	242	192	140	85	28	14							
介護サービス事業会計市債残高	109	95	80	65	49	39	29	18	8				
市債残高合計	70,472	69,712	68,290	66,378	64,311	66,524	63,750	61,905	63,516	61,496	62,904	62,357	62,134

※令和元年度までは決算額、令和2年度は決算見込額を反映し、令和3年度以降は総合計画(実施計画)から推計しています。

※交付税算入見込額は、各年度の合併特例債残高の70%、臨時財政対策債残高、減税補てん債及び臨時税収補てん債残高の全額、減収補てん債残高の75%のみを合計した推計値であり、各年度の実算入額とは異なります。

◎普通会計市債残高は、前年度から16億2,300万円減少しました

令和元年度末の普通会計市債残高は、548億600万円(対前年度比16億2,300万円・2.9%減)となりました。また、公営企業会計を含めた市債残高は、614億9,600万円(対前年度比20億2,000万円・3.2%減)でした。

普通会計市債残高の内訳をしてみると、減収補てん債の償還が終了し、その他の市債残高は減少しています。臨時財政対策債の市債残高は、普通会計市債残高全体の56.0%を占めています。

◎普通会計市債残高に対する交付税算入見込額が多いのが特徴です

市債の償還に当たっては、国からの財政支援として、合併特例債では70%、減収補てん債では75%、減税補てん債や臨時財政対策債では100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。本市では、これらの市債残高が多いため、令和元年度の普通会計市債残高約548億円に対して、交付税算入見込額を除いた市債残高は、約230億円となります。

しかし、今後は、臨時財政対策債以外の基準財政需要額に算入される額が大きい市債の償還額が減少していくため、交付税算入見込額を除いた市債残高は、増加が見込まれています。

<令和元年度における類似団体との比較>

(単位:千円)

	西東京市	都内類似団体平均	都内26市平均
住民1人当たり普通会計市債残高	267.2	186.7	194.1
交付税算入見込額を除いた住民1人当たり普通会計市債残高	111.9	108.3	111.2

住民1人当たり市債残高は、都内類似団体平均、都内26市平均を大きく上回りますが、交付税算入見込額を除いた住民1人当たり市債残高の推計値を見ると、都内類似団体平均、都内26市平均とほぼ同水準となります。